

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
19	福永 意人（1）	<p>1. 結婚支援事業の現状と今後の方策について</p> <p>日本全体における2023年の出生数は過去最少の75万8631人であり、初めて80万人を割った2022年からさらに5.1%も減少した。国立社会保障・人口問題研究所は、将来推計人口で出生数が76万人を割るのは2035年と見込んでいたが、実に12年早まっている状況である。また、婚姻数は50万組を割り、戦後最小を記録している。こうした背景を基に、国は地域少子化対策重点推進交付金等により、都道府県及び市町村が、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援ができるような体制づくりをしている。</p> <p>本市においては結婚支援事業として、富士市婚活サイト「Fuji marriage information」で結婚を希望する独身男女を応援するために情報掲載を行ったり、ハッピネスFujiで縁結びを支援したり、ふじのくに出会いサポートセンター登録料助成金により経済的な負担軽減も図っている。少子化の要因として未婚化・晩婚化が挙げられる中で、手厚いサポート体制が整備できている。しかしながら、結婚支援事業に公費を充てること、個人の価値観や判断領域に行政が踏み込むことに対しては一部で批判的な意見もあり、結婚支援事業を廃止した自治体もある。人口減少・少子化という解決すべき喫緊の課題でありながらも、非常に繊細な問題ゆえにどう向き合っていくかを考えていく必要性を踏まえ、以下質問する。</p> <p>(1) 結婚支援事業を行政が担う意義は何か。</p> <p>(2) 結婚支援事業においてはどのような実績があるか。</p> <p>(3) 結婚支援事業のうち、特に独身男女の出会いを応援する婚活パーティーについては何を成果指標とするのか。</p> <p>(4) 婚活を主たる目的としない、まちおこし、スポーツ交流などの事業を拡充してはいかがか。</p> <p>(5) 本市の結婚支援事業については市民からどのような意見が寄せられているのか。また、定期的にアンケート調査等を実施することは考えているのか。</p>	市長 及び 担当部長